

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

投資対象とする投資信託証券の追加のお知らせ

2020年3月11日

平素はダイワファンドラップをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「ダイワファンドラップ 日本債券セレクト」においては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、指定投資信託証券の選定、組入比率の決定を行っております。この度、投資対象とする投資信託証券の追加がありましたのでお知らせします。

■ 投資対象として新たに追加する投資信託証券

当ファンドの助言会社である株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき、投資対象とする投資信託証券の追加を3月11日に実施しました。

◇デンマーク・カバード債ファンド（FOFs 用）（為替ヘッジあり／適格機関投資家専用）

（追加する理由）

- ・ 明瞭で、規律ある運用プロセスのもとで効率的な運用を期待できることから、本ファンドの組み入れは「ダイワファンドラップ 日本債券セレクト」のパフォーマンス向上に資すると考えられるため。

（運用会社）

- ・ 大和証券投資信託委託株式会社

（主要投資対象）

- ・ デンマーク・クローネ建てのカバード債

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的
FW日本株式セレクト	わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW外国株式セレクト	海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
FW外国株式EM+	
FW日本債券セレクト	円建ての債券 ^(注1) に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
FW外国債券セレクト	海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
FW外国債券EM+	
FW J-REITセレクト	わが国のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
FW外国REITセレクト	海外のリートに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。
FWコモディティセレクト	コモディティ(商品)に関連する運用を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざします。
FWヘッジファンドセレクト	オルタナティブ戦略・資産での運用を通じて、絶対収益 ^(注2) の獲得をめざします。

(注1) 外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。

(注2) 「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、市場等の動きに左右されない(相対的でない)収益、という意味です。

(※) 上記10本のファンドを総称して「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」といいます。

ファンドの特色

1. 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
2. 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
3. FW 日本債券セレクトは、円建ての債券^(注)を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資を行なう「ファンド・オブ・ファンズ」です。

(注) 外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。
4. 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

- ◆下記は投資信託証券（指定投資信託証券等）について、2020 年 2 月現在で委託会社が各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

●FW 日本債券セレクト

投資信託証券	運用会社	主要投資対象
マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社*	わが国の債券
明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント株式会社	
国内債券スイッチング戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家私募)	アセットマネジメントOne株式会社	わが国の国債
ダイワ日本国債ファンドーラダー20ー (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	
ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	わが国の債券
大和住銀日本債券アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	わが国の公社債
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	わが国の債券
デンマーク・カバード債ファンド(FOFs用) (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) ^(注)	大和証券投資信託委託株式会社	デンマーク・クローネ建てのカバード債

(注)については、2020 年 3 月 11 日に追加となります。

(※)については、2020 年 4 月 1 日にマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に商号変更予定です。

*大和証券投資信託委託株式会社は、2020 年 4 月 1 日付で大和アセットマネジメント株式会社に商号変更予定です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※投資する指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
	料率等	費用の内容									
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—									
信託財産留保額	ありません。	—									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
	料率等	費用の内容									
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.484% (税抜 0.44%) 以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。									
	運用管理費用(年率)は、下表〈A〉時点の新発 10 年固定利付国債利回りに応じて、下表〈B〉の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。										
	新発 10 年固定利付国債利回りが										
	イ. 2%未満の場合 …………… 年率 0.242% (税抜 0.22%)										
	ロ. 2%以上の場合 …………… 年率 0.484% (税抜 0.44%)										
	<table><thead><tr><th></th><th>〈A〉</th><th>〈B〉</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>前計算期末</td><td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで</td></tr><tr><td>②</td><td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)</td><td>毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで</td></tr></tbody></table>		〈A〉	〈B〉	①	前計算期末	毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで	②	毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)	毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで	
	〈A〉	〈B〉									
①	前計算期末	毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)まで									
②	毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)	毎計算期間の最初の 6 か月終了日(休業日の場合翌営業日)の翌日から毎計算期間末まで									
投資対象とする投資信託証券	年率 0.2981% (税抜 0.271%) ~ 年率 0.374% (税抜 0.34%) ※投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。									
実質的に負担する運用管理費用の概算値 (2020 年 1 月時点)	新発 10 年固定利付国債利回りが [※] 1%未満の場合 年率 0.467±0.08%程度 (税込) 1%以上 2%未満の場合 年率 0.505±0.12%程度 (税込) (実際の組入状況等により変動します。)										
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。									

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。